



太陽クラブ

櫻 直美



Q 確実に子どもを預けて働ける環境が必要であるが、

- ①保護者が求職中・起業準備中で保育所の入所を断られたケースはどのくらいあるのか。
- ②公立認定こども園で1号認定児童の保護者の就労による預かり保育の拡充は。
- ③1号から2号へ認定変更ができなかった児童数は。
- ④育休退園廃止の検討は。
- ⑤自治体が公募して学童保育所を民設民営で開設する場合、国・県の補助金は。公募してこなかった理由は。

A ①令和3～5年度の平均で不承諾は156件です。

- ②保護者の就労により保育を必要とする児童は2号認定を受けてもらえるよう引き続き対応します。
- ③令和3～5年度の平均で38人です。
- ④現在1歳児・2歳児の受入枠が不足しており継続利用ができないため、認定こども園の新設や既存施設の改修などを行い、受入枠の拡充に努めていきます。
- ⑤建物を改修し、学童保育所を開設する場合の補助上限額は1,200万円で、国、県、市が3分の1ずつ負担します。公設民営で整備する方針で進めてきたため、民設民営の公募はしていませんが、開設を拒んできたものではありません。



日本共産党議員団

山中 一志



Q 地域公共交通の役割について、

- ①運転免許を持たない方の移動の保障は。
- ②ちよこっとバス・タクシーの運行エリアの再編・見直しの検討状況は。
- ③蒲生エリアで実証実験をされている運行時刻を設定しないフリーダイヤでのデマンド運行の現状分析は。また、他エリアでの運行計画は。

A ①車に頼らなくても移動しやすい環境づくりが重要であり、令和4年に東近江市地域公共交通計画を策定しました。

- ②ちよこっとバス・タクシーは、利用形態が変わってくるかもしれませんので、大幅な路線の見直しだけでなく、随時、停留所の位置や路線についても、住民の利便性を考慮しながら見直しています。ちよこっとタクシーはエリア運行に転換した地域の利用者数が150%近く増えていますので、当面、当該地域については縮小など、元の定時定路線に戻す意向はありません。
- ③概ね1時間から30分、指定の時間から予約の時間を緩和していますが、その結果、利用者数が通学を含め5倍近く伸びています。他の地域に当てはめた場合については不明ですが、この一定の成果をもって検討します。



太陽クラブ

安田 高玄



Q 近年大規模な災害が頻発している。災害に対する危機感や備えが非常に大事だと考えるが、

- ①各自治会への防災組織立ち上げや防災訓練の実施をどの様に指導やPRしているのか。
- ②東近江市総合防災訓練の成果は市民にどの様な形で反映しているか。
- ③災害発生後、本市の行政組織の動きは。

A ①各自治会での出前講座などの機会を捉えて自主防災組織や避難訓練などの重要性を伝えるとともに、自主防災組織の立ち上げに係る窓口相談や組織結成に向けたマニュアルを市ホームページに掲載するなど周知に努めています。

- ②東近江市総合防災訓練では、水防訓練や初期消火訓練、炊き出しや避難所開設運営といった住民参加型の訓練を毎年実施しており、市民一人一人の防災意識の高揚を図っています。
- ③災害時に応急対策を迅速かつ的確に実施するため地域防災計画に定める災害応急対策計画に基づき、活動体制を整え、各部署が連携し対応に当たるとしてあります。



新政無所属の会

中村 和広



Q 未成年の医療費助成拡充について、

- ①医療費助成を拡大していくことに対する考えは。
- ②所得制限は設けるのか。

A ①高校生世代までの助成対象の拡大は、全ての子どもが県内のどこに住んでいても安心して必要な医療を受けられるようにするという考えのもと実施します。

②所得制限を設ける予定はありません。

Q 森林環境譲与税の活用について、

- ①直近3年の交付額の推移は。
- ②令和4年度までの主な使途と活用効果は。

A ①令和2年度2,451万円、3年度2,467万円、4年度3,013万円です。

- ②集落ごとの森づくり方針策定に向けた森林管理アドバイザーの配置や、木材利用促進のための林道整備・集約施業に不可欠な森林境界明確化事業や放置人工林の再生を図る森林経営管理モデル事業などに活用しています。これらの取り組みにより、永源寺地区の8集落で森づくり方針が策定でき、そのうち一部地域で森林境界を明確にすることができました。



日本共産党議員団

廣田 耕康



Q 小規模事業者は地域経済を支えるだけでなく、消防団やPTA活動など地域社会を支え、さらに建設関連業者は災害復旧でも大きな役割を果たしている。しかし、小規模事業者の減少が続いているが、

- ①小規模事業者の果たしている役割は。
- ②建設関連業者が減っているが支援対策は。
- ③地域循環型経済活性化のため、市の補助事業などでさらなる地域商品券の活用ができないか。
- ④訪問介護事業所を経営危機に追いやる政府の「訪問介護報酬引き下げ」は撤回すべきでは。
- ⑤市の商工振興費は中小企業の数や果たしている役割からして少ない。商工振興体制の強化が必要では。

A ①本市の経済発展や市民生活向上に寄与し、市政の伸展に大きな役割を果たしています。

- ②市内業者に仕事が回るよう、市の工事発注や住んでいる事業補助金制度の指定業者に努めています。
- ③新たに市の補助金制度が出来た時は検討します。
- ④影響は事業所の規模や地域性により違いがあり、必要であれば国や県に要望していきます。
- ⑤決して商工振興予算は少ないとは思っていません。業務の増減に応じて執行体制を整えていきます。



東近江市民クラブ

西村 和恭



Q 能登半島地震の教訓を生かす本市の防災対策について、

- ①令和4年度末の本市の耐震化率は。
- ②耐震化率の目標値95%達成の見込みと、そのために何が必要と考えているのか。
- ③道路の寸断により孤立する恐れのある集落数は。
- ④孤立集落が発生した時の初動対応の想定は。

A ①耐震性を満たす住宅の割合を示す耐震化率は、推計で83.9%です。

- ②目標値達成には数千件の耐震改修が必要であるため、相当な努力が必要であると認識しています。耐震化の重要性を認識してもらうための啓発や補助制度の周知を今後も行っていきます。
- ③永源寺ダムより東部地域の9集落が孤立する可能性があると考えます。
- ④まずは被害情報の確認が必要です。確認後、被害状況に応じて、道路啓開作業、救助・救急のためのヘリコプターの出動要請、支援物資の確保などを想定しています。